



最大目標は国連安保理改革

「日本外交、壁克服に再始動」

時事通信社・ニューヨーク総局記者

堀川 諭

日本は2010年末で国連安全保障理事会の非常任理事国の任期を終える。2009年1月から2年間、常任理事国に次ぐ特権的な立場に就き、日本ならではの「地味だが堅実な仕事ぶり」（国連筋）は安保理外の国々から高い評価を得た。2011年は日本の常任理事国入りを含む安保理改革で具体的進展を得ることが最大の目標となる。日本は1956年の国連加盟以来54年間のうち20年、非常任理事国として安保理に入り、「安保理に最も近い国」と言える。しかし、新興国の台頭で日本の地位が相

対的に低下し、国連への財政的な貢献も減少。一部の関係者には改革実現に焦りの色が見え始めており、大胆な難局打開策が必要になっている。◇**多国間で地位変化あらわ**
2国間外交と異なり、192カ国の利害が入り乱れる国連では、時勢とともに各国の立場や「待遇」の變化が他国との比較であらわになる。日本も決して例外ではない。国連当局は予算説明などのため、昼食会をしばしば開くが、10年以上前にはアジアからは域内の超大国として日本が唯一呼ばれていた。それ

が今では中印、韓国も加わる。日本の2010年の国連通常予算分担率は米国に次ぐ12.5%で、中国（3.2%）、韓国（2.3%）、インド（0.5%）との差は歴然だ。だが、国連筋は「パーセプション（感覚）として中印韓の台頭は著しい」と指摘する。
大規模な国際会議が開かれる際には、開発途上国がその準備会合を主宰するケースが多いが、準備会合に要する会場費や通訳費などの諸経費を韓国が支援している例も目に付くという。こうした積極姿勢も韓国の

存在感の高まりにつながっている。

国連行財政問題諮問委員会は2010年11月、2011年から3年間で任期とする委員の選挙を実施。日本はアジア枠（改選3）で当選したものの、得票数はインドの164票に劣る147票だった。「10年前ならインドはここまで票を取らなかった」（関係者）との声もあり、インドの勢いを如実に示した出来事とも言える。1996年の安保理非常任理事国選挙で、日本はアジア枠をインドと争い、142票を獲得。インド（40票）を大きく引き離し、1回目の投票で退けていた。今後、非常任理事国選で日本がインドと1議席を奪い合った場合、「結果は伯仲するだろう」（国連筋）という見方が支配的だ。

◇安保理改革、突破力ある一手を

一方で、ある西側外交筋は日本の

現状を念頭にこういう例を挙げる。

「大英帝国は19世紀後半にかけ、主要経済指標で米国とドイツの猛追を受けたが、第1次世界大戦まで超大国として認識され続けた」。つまり、数字が国の苦境を示し始めても、人々の「パーセプション」は必ずしもそれに機敏に反応しないと、この人物は言いたいようだ。

確かに、安保理常任理事国を今増やすとすれば、日本はまだ第一の候補国として認識されている。それだけに日本の置かれた立場を考えれば、「残り時間」を意識しながら、改革議論を進める必要があるとも言える。

日本、ドイツ、インド、ブラジルの4カ国（G4）外相は2010年9月、米ニューヨークで会合を開いた。この後発表した声明は「2011年9月までの」現国連総会会期中

に安保理改革に関する具体的な成果を出す」決意を表明している。5年前の安保理改革交渉で挫折したG4が結束を確認し、期限を据えて再挑戦する覚悟を示した。

ただ、今回も成功への道は極めて険しい。改革決議案採択には全加盟国192カ国の3分の2以上の賛成が必要。その際、53カ国が参加するアフリカ連合（AU）の票の行方が鍵を握る。

前回は、AUの意見がまとまらなかったことがG4の改革断念につながった。AUの協議の過程で「暗躍」した中国は再び改革を阻止する構えだ。中国の習近平国家副主席は11月、次期最高指導者の地位が確定してから初の外遊で、南アフリカ共和国などアフリカ3カ国にも足を伸ばした。G4にとっては、中国がアフリカと

関係を一層強化しようとする姿勢は警戒を怠れない要素だ。

一方、オバマ米大統領は11月8日、訪問先のインドで、同国の安保理常任理事国入りを支持する考えを表明した。オバマ政権として初めて安保理改革に対する立場を示した形で、これを好感する声は多い。

しかし、改革を推進したい側の見方は案外冷めている。G4筋は「理事国数を増やす安保理改革が実現すれば、安保理の合意形成が複雑になるのは否定できない。ブッシュ前政権同様、オバマ政権は安保理を、自国の政策にお墨付きを得る場としか思っていない。米国が『使える安保理』を使いにくくすることはありえない」と指摘する。オバマ発言は安保理改革に対する一般の関心を喚起する効果はあったが、G4を実質的

に後押しするものではないという受けとめだ。

また、国連総会は2009年2月から非公式本会議で、安保理改革に関する政府間交渉を始めた。2010年には口頭だけの討論から一歩前進する形で、各国の見解が文書にまとめられた。ただ、その文書には開きのある各国・グループの主張が並んだだけで、結論に向けた方向性は全く見えない。G4は2010年末までに内容を収れんさせた改訂版を出すよう求めているが、実現の見通しは厳しい。5年前、G4改革に反対したイタリヤや韓国、パキスタンの強硬姿勢に変化はなく、G4として突破力のある「次の一手」がなければ、目の前の壁は微動だにしないだろう。

◇改革成否「2011年1〜2月がカギ」
——西田国連大使

2010年8月に国連大使に就任した西田恒夫氏は5年前の安保理改革交渉時に、国連政策を統括する総合外交政策局長として陣頭指揮を執った。今回の改革の成否は「2011年1〜2月の動きにかかっている」とみる。

——安保理改革の機運は。

「戦後作ってきたブレトンウッズ体制や国連、国際通貨基金（IMF）が一つの賞味期限にきていると広く認知されている。これは2005年のときにはなかったことだ。今回は中身は別として、改革の必要性に疑念を呈する国はない。風の吹き方は今の方が恵まれている。」

——勝負をかけるタイミングは。

「2011年の1〜2月ぐらいに、



インタビューに応じる西田恒夫国連大使。
〔撮影／堀川諭〕

総会の政府間交渉で目に見えた動きを起し得る仕組みを思い描いている。そのタイミングとG4の第2回の外相会議がほぼ軌を一にしている。その時期、あるいはその直後に『起爆的なこと』ができるかがポイントだ。そのタイミングをむざむざやり過せば、国連総会の（2011年9月までの）今会期中に具体的成果につなげるのは容易ではない。」

——安保理入りの意義とは。

「安保理にいれば情報、国際課題に直接アクセスできる。しかし、そもそも自国にメッセージがなければ、安保理にいても意味がない。安保理の8割ぐらいはアフリカの問題。日本外交がアフリカで真剣にやっているつもりがあるのか問われている。」

日本がそもそも国連で何をするかも虚心坦懐に議論する必要がある。そのまま放っておくと、手遅れになりかねない。」

——国際社会で日本のあべき姿勢は。

「GNP（国民総生産）が2位だとか、国連予算分担金をこんなに払っているのに（安保理の）代表権がないのはおかしいという議論の仕方は、日本的ではない

気がする。折り目が正しくて、品位があつて、誠実に耳を傾けてくれ、お金がなくても技術をくれるという外国の評価を大事にするのが根本だ。これを失ったら、日本に対する愛着や尊敬が崩れる。」

——多国間外交で友好国（固定票）を増やすには。

「隣国は大事だが、今までのようにアジアに拠点を置いて政府開発援助（ODA）を投入するやり方から、大きく戦略を変える必要がある。これは日本がやるぞという政策課題『日本アジェンダ』を掲げ、共鳴した国々とグループを作る努力をした方がいい。例えば、高齢化や女性問題。これらは単に経済協力開発機構（OECD）先進国の問題ではなく、アジア、アフリカ、アラブの課題でもあり、普遍性がある。」（ほりかわさとし）